



株式会社 アイネット と株主様を結ぶコミュニケーション誌

第 51 期 第 2 四半期

# 株主通信

[2021年4月1日 ▶ 2021年9月30日]

**inet**

[証券コード：9600]

## ごあいさつ

平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに、第51期 第2四半期株主通信をお届けするにあたり謹んでごあいさつ申し上げます。



代表取締役 兼  
社長執行役員  
坂井 満

創業者最高顧問  
池田 典義

アイネットデータセンター

### 当期の業績

売上高

14,935 百万円 ↑  
(前年比 0.3% 増)

営業利益

986 百万円 ↑  
(前年比 18.9% 増)

親会社株主に帰属する  
四半期純利益

715 百万円 ↑  
(前年比 92.1% 増)

## 第51期 第2四半期のご報告

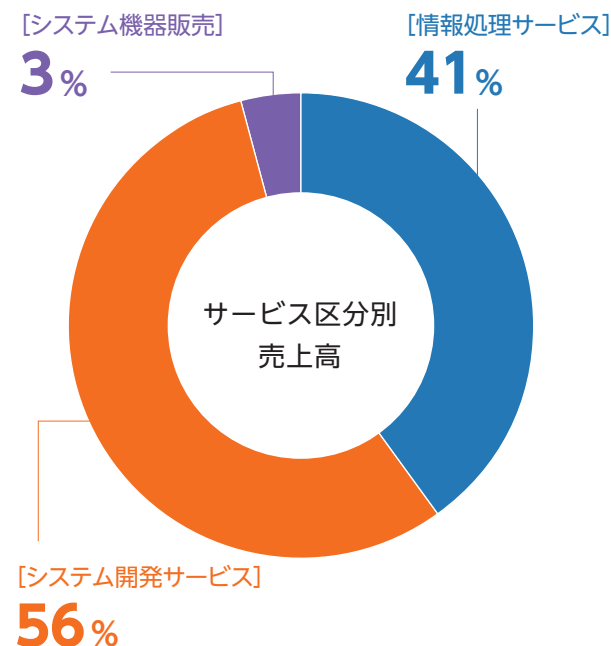
おかげさまで当社は2021年4月に創立50周年を迎えました。これもひとえに皆様力強いご支援とご協力の賜物と心より感謝申し上げます。1971年4月の創立以来、お客様の利便性を追求したサービスの創造に努めてまいりました。本業はもちろん、様々な事業を通して社会に貢献し、お客様と共に、より良い社会を創るべく全力で取り組んだ50年だったように思います。今後もさらに成長する企業であり続けるために、常に時代や時流を鑑みながら自ら変化し、成長を続けてまいり所存です。

2022年3月期第2四半期の業績につきましては、増収増

益となりました。

情報処理サービスにおいては、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)に必要なデータセンターサービスやクラウドサービスへの需要に対応し、好調を維持しました。システム開発サービスにおいても順調に回復してきている状況です。引き続き業績予想の達成を目指しこれまで以上に邁進してまいります。

株主の皆様におかれましては、より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



### 情報処理サービス

売上高 **6,077** 百万円 (前年比 3.3% 増)

### システム開発サービス

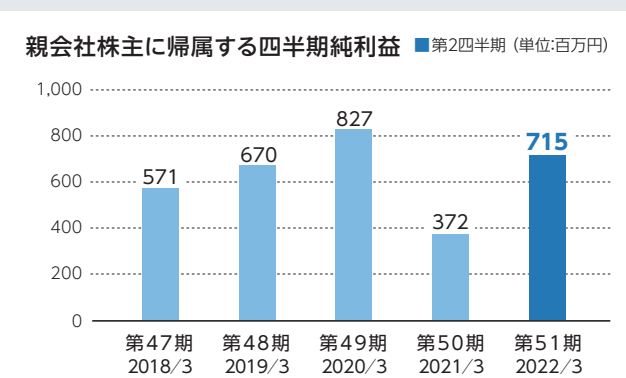
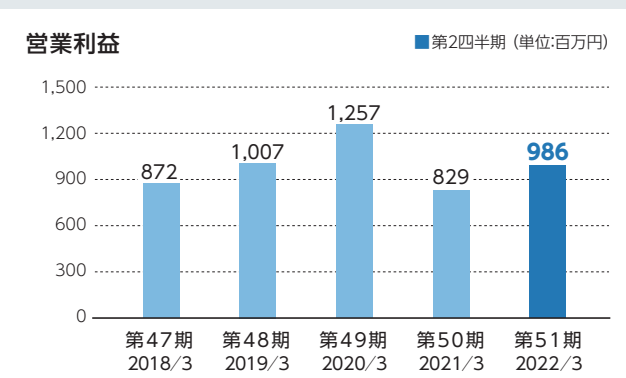
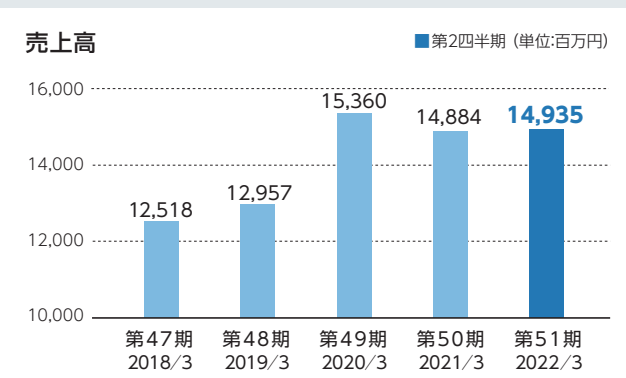
売上高 **8,339** 百万円 (前年比 0.3% 減)

### システム機器販売

売上高 **518** 百万円 (前年比 18.3% 減)

# 連結財務諸表の概要

連結財務諸表の概要



## 決算数値のポイント

- ポイント 1** データセンターサービス、クラウドサービスやガソリンスタンド向けデータ処理等の情報処理サービスが好調を維持、売上高は50百万円の増収となりました。
- ポイント 2** システム開発サービスにおける要員の運営効率改善により、営業利益は156百万円の増益となりました。
- ポイント 3** 現金および預金の減少により、1,124百万円の減少となりました。
- ポイント 4** 保有有価証券の評価額の見直し等により、853百万円の増加となりました。
- ポイント 5** 主として長期借入金の減少により、1,243百万円の減少となりました。
- ポイント 6** **営業活動によるキャッシュ・フロー**  
法人税等支払443百万円、税金等調整前四半期純利益の計上1,088百万円、減価償却による内部留保906百万円等により、1,423百万円の資金増となりました。

**投資活動によるキャッシュ・フロー**  
データセンターの設備増強、自社パッケージ開発等により、861百万円の支出となりました。

**財務活動によるキャッシュ・フロー**  
長期借入金の返済1,596百万円、配当金の支払い382百万円等により、1,714百万円の支出となりました。

損益の概要	前期 (2020/4/1～2020/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2021/4/1～2021/9/30まで)	増減額
売上高	14,884	14,935	ポイント 1 <b>50</b>
売上総利益	3,150	3,376	226
営業利益	829	986	ポイント 2 <b>156</b>
経常利益	854	1,095	241
親会社株主に帰属する四半期純利益	372	715	342

資産・負債の概要	前期末 (2021/3/31現在)	当 第2四半期会計期間 (2021/9/30現在)	増減額
流動資産	10,561	9,436	ポイント 3 <b>△1,124</b>
固定資産	21,494	22,348	ポイント 4 <b>853</b>
流動負債	8,625	8,910	285
固定負債	7,218	5,975	ポイント 5 <b>△1,243</b>
純資産	16,212	16,898	685
総資産	32,056	31,785	△271

キャッシュ・フローの概要	前期 (2020/4/1～2020/9/30まで)	当 第2四半期累計期間 (2021/4/1～2021/9/30まで)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,154	<b>1,423</b>	269
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,167	ポイント 6 <b>△861</b>	305
財務活動によるキャッシュ・フロー	△633	<b>△1,714</b>	△1,081
現金および現金同等物の期首残高	3,083	4,027	944
現金および現金同等物の四半期末残高	2,436	2,875	438





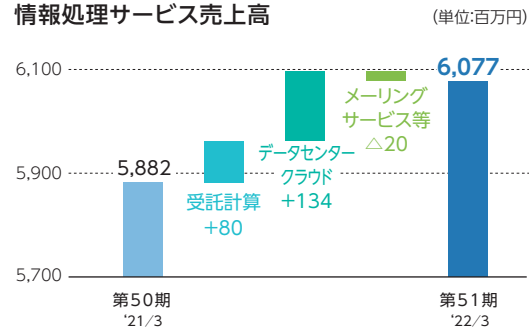
情報処理  
サービス

データセンターサービス、クラウドサービス、ガソリスタンド向け受託計算は好調

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中においても、お客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)等の取り組みに必要な不可欠なデータセンターサービス、クラウドサービス事業は好調を維持しています。また、人々の移動活発化に伴うガソリスタンドにおけるデータ処理の増加の効果で、受託計算も堅調に推移した結果、6,077百万円(前年同期比3.3%増)となりました。

サービスについて

データセンターサービス、クラウドサービス、ガソリスタンドの受託計算/決済処理、プリント・メーリング、BPO/コールセンター等の業務における、お客様のシステムやデータをお預かりし、運用、処理、加工するサービスです。

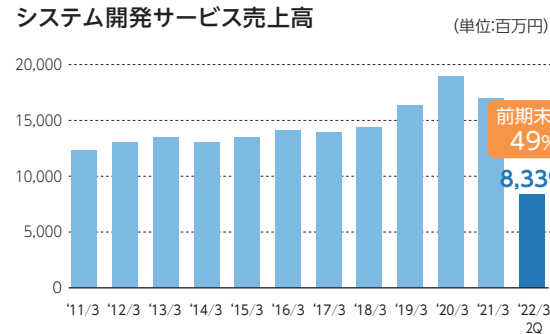


前年比減収ながら、回復傾向にあります

業種別体制の強化も奏功し、金融業・流通業・通信サービス業等における開発はノウハウや技術力が評価され順調に回復してきています。一方、新規の開発案件に立ち上がりの遅れがあること、前第1四半期に寄与した大型案件(前年度の売上・利益計上分)がその後中止となった影響があることにより、8,339百万円(前年同期比0.3%減)となりました。

サービスについて

お客様のニーズに合わせて、システム開発、アプリ開発は勿論のこと、設計から開発まで、様々な業種・業態で異なるご相談にも柔軟に対応しています。豊富な実績から培ったノウハウでお客様に最適なお提案をいたします。



データセンターサービス、クラウドサービス

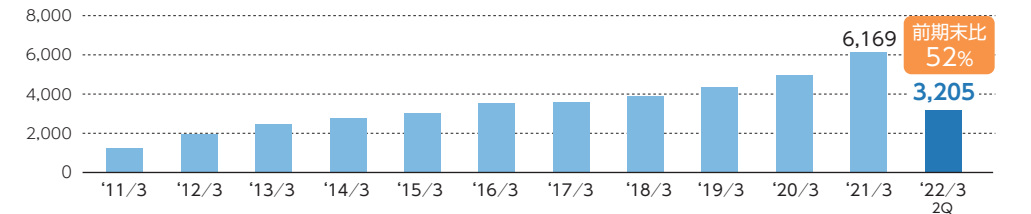
Data center service / Cloud service



11年間で市場の成長とともに約5倍の売上高に拡大

当社が最も注力しているデータセンターサービス、クラウドサービスは、昨今の新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が長期化する中においても、2022年3月期第2四半期時点では、3,205百万円(前期末比進捗52%)と堅調に推移しております。11年間で市場の成長とともに売上高は約5倍に拡大するビジネスに成長してきております。引き続き、成長ドライバーとして注力してまいります。

データセンターサービス、クラウドサービス売上高(情報処理サービス内) (単位:百万円)



DX推進

Digital Transformation



DX推進への取り組みについて

当社はニューノーマル時代に適した様々な新しい取り組みを行っております。働き方改革やライフスタイルへのアプローチとして、テレワークツール推進支援窓口の設置やセキュリティ対策サービスを強化しました。また、非接触・非密集対策等新たなニーズに合わせた、キャッシュレス対応、ポイント対応も行っております。また、データサイエンス・AIにおいては、画像解析、衛星データ活用の取り組みを強化しています。フィンテックにおいても、オープン化・クラウド対応をベースとしたパッケージリニューアル開発を推進しています。

## 今後の見通し



当社を取り巻く事業環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中でも、企業の投資は改善傾向にあり、ソフトウェア投資も堅調に推移していくものと見られています。

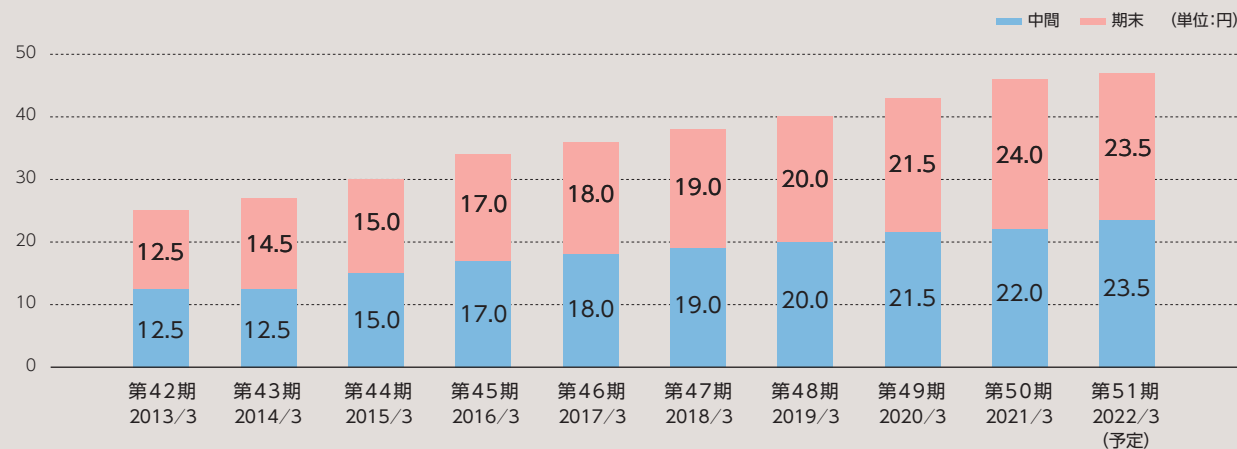
当社グループが属する情報サービス業界においては、ニューノーマル時代における非接触・非対面への対応、クラウドコンピューティングの普及拡大、ビッグデータやAI(人工知能)の活

用拡大、IoTの推進、業務効率化等「デジタルトランスフォーメーション(DX)」への取り組みは継続していくものと見られています。このような環境下、当社グループは引き続き好調なデータセンターサービス、クラウドサービスを中心にDXへの取り組みもさらに強化し、売上高の過去最高水準値を目指して邁進してまいります。

### 配当

#### 10期連続の増配予定です

将来の資金需要に備え内部留保しつつ安定配当を継続実施という配当方針の下、株主の皆様へ安定した利益還元を実施してまいります。配当金につきましては、当期の年間配当金は1株あたり47円の10期連続増配を計画しており、中間配当は23.5円とさせていただきます。



## トピックス

### ENEOS株式会社との合併会社設立

ENEOS株式会社販売部門の業務効率化およびデジタル人材の育成を図るため、合併会社を設立いたしました。デジタル人材を志向させるとともに、デジタル技術の導入支援を行ってまいります。

商号	株式会社ENEOSデジネット
設立日	2021年10月1日(ENEOS株式会社からの新設分割により設立)
本社所在地	神奈川県横浜市中区(日石横浜ビル27階)
代表者	代表取締役社長 池田 幸司
資本金	1,000万円
出資比率	ENEOS株式会社80%、株式会社アイネット20%(※)
事業内容	ENEOS株式会社からの販売関連業務の受託

※アイネットは持分法適用

### WorkVisionとOEMパートナー連携開始

WorkVision(旧東芝ソリューション販売株式会社)は当社のクラウドプラットフォーム「Next Generation EASY Cloud®」を利用したフルマネージドクラウドサービス「WorkVision®クラウド」の提供を開始しました。クラウドプラットフォームとして中堅・中小企業のDX実現をサポートしてまいります。



### 教育現場でのあんしん連絡サービス「ChatLuck SC™」

株式会社ネオジャパンとの共同事業として「ChatLuck SC™」をクラウドサービスとして提供開始いたしました。「学校からの迅速な情報発信」「学校と保護者間での緊密なコミュニケーション」の実現、教育現場におけるDX化促進に貢献いたします。



### 障がい者雇用特例子会社と共にデータ消去・破壊サービスを提供開始

アイネットグループの障がい者雇用特例子会社である株式会社アイネット・データサービスと共に、PCやサーバー等のハードディスクのデータを産業廃棄前に確実に消去・破壊するサービスを新たに展開しました。

#### サービス概要

- アイネットのデータセンター内に作業所を持つ株式会社アイネット・データサービスにおいて実務を実施します。
- お預かりしたPCやサーバーがデータセンターの外に出ることなく処理が完結するため、データ流出リスクをなくすることができます。



## サステナビリティ

### 「健康経営優良法人2021」3年連続認定「えるぼし」の最高位を取得

健康経営優良法人認定制度は、特に優良な健康経営を実践している大規模法人を顕彰する制度です。女性活躍においても、認定マーク「えるぼし」の最高位を取得しています。全従業員の健康増進、より働きやすい職場環境の整備に取り組んでいきます。



### 「アイネット地域振興財団」を通じて地域社会の発展に貢献

2019年3月に、一般財団法人としてスタートし、2020年1月には神奈川県より公益認定を取得しました。社会貢献活動を行う団体等の活動を支援・助成する事業を通じて地域社会の発展に貢献しております。

URL

<https://www.inet-found.or.jp/>



## サステナビリティ

アイネットグループの主な活動をご報告いたします。

### 株式会社アイネット・データサービス 経営理念

自立 成長 自律

**自立** 自らの力で、社会人として立ち立ちたいことを目指す  
**成長** 自らの目標に向かい、努力することで成長を促す  
**自律** 自らの考えに従って、行動できることを目指す  
 障がいを持つ社員個人が、自らの力で立ち立ち、そして自らの考えで行動できるように、私たちは応援してまいります。



URL <https://kosodate.inet.co.jp/>

### 保育施設検索サイト「働くママ応援し隊」を運営

横浜市が発信するオープンデータに加えてより詳細な情報を独自で収集し、充実した情報発信、検索の利便性向上を図り、保護者にとって「わかりやすい」「検索しやすい」「多くの情報が掲載されている」サイトです。引き続き、子育て支援や女性活躍推進につながる取り組みを行ってまいります。



### グループ会社のISTソフトウェアが運動学習支援アプリ「スポテク」を共同開発

文部科学省学習指導要領の器械運動領域で例示されている全ての技を収録し、生徒のスキルをデータで管理、スマホで見られる等、スポーツにICTを活用することで、運動への取り組みを支援し、運動能力の向上および健全育成に寄与してまいります。

## 会社の概況 (2021年9月30日現在)

商号 株式会社アイネット/I-NET CORP.  
 上場金融商品取扱所 東京証券取引所市場第一部(9600)  
 本社 横浜市西区みなとみらい三丁目3番1号  
 電話番号 (045)682-0800(代表)  
 URL www.inet.co.jp/  
 設立 1971年4月22日  
 資本金 3,203,992,690円  
 従業員数 1,682名(連結)/987名(単独)  
 事業内容 情報処理サービス  
 システム開発サービス  
 システム機器販売

### 役員等 (2021年10月1日現在)

創業者最高顧問 池田 典義  
 代表取締役兼社長執行役員 坂井 満  
 取締役兼常務執行役員 佐伯 友道  
 取締役兼常務執行役員 内田 直克  
 取締役兼執行役員 木下 昌和  
 取締役兼執行役員 今井 克幸  
 社外取締役 竹之内 幸子  
 社外取締役 北川 博美  
 社外取締役 大槻 陸夫  
 社外取締役(監査等委員) 市川 裕介  
 社外取締役(監査等委員) 宮崎 正敏  
 社外取締役(監査等委員) 田下 佳彦  
 社外取締役(監査等委員) 浅井 紀代子  
 上席執行役員 小山 真一  
 上席執行役員 石神 哲  
 上席執行役員 日置 茂  
 執行役員 伊藤美樹雄  
 執行役員 川崎 克己  
 執行役員 志村 正之  
 執行役員 坂本 博義  
 執行役員 平江 敬三

### 子会社

株式会社ISTソフトウェア  
[www.ist-software.co.jp/](http://www.ist-software.co.jp/)  
 資本金 608百万円  
 事業内容 情報処理サービス  
 システム開発サービス  
 システム機器販売  
 株式会社ソフトウェアコントロール  
[www.scnet.co.jp/](http://www.scnet.co.jp/)  
 資本金 54百万円  
 事業内容 システム開発サービス  
 株式会社アイネット・データサービス(特例子会社)  
[www.inet-d.co.jp/](http://www.inet-d.co.jp/)  
 資本金 9百万円  
 事業内容 情報処理サービス

## 株式の状況 (2021年9月30日現在)

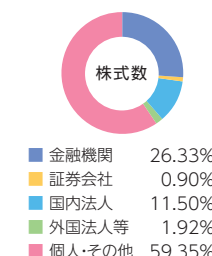
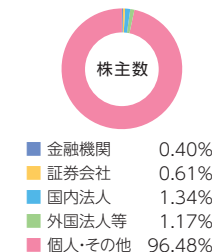
株主数 4,942名  
 発行可能株式総数 60,000,000株  
 発行済株式の総数 16,242,424株

### 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
池田 典義	1,620,379	10.14
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,586,700	9.93
アイネット従業員持株会	1,418,556	8.88
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,162,400	7.28
北川 淳治	781,330	4.89
株式会社横浜銀行(常任代理人株式会社日本カストディ銀行)	707,300	4.43
有限会社エヌ・アンド・アイ	316,778	1.98
日本生命保険相互会社(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	275,000	1.72
公益財団法人アイネット地域振興財団	250,000	1.56
三菱総研DCS株式会社	239,580	1.50

※持株比率について…自己株式を266,258株保有しておりますが、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

### 所有者別構成比



## IRカレンダー

2021年12月上旬	2022年3月期第2四半期株主通信発送 中間配当金支払い
2022年1月下旬	2022年3月期第3四半期決算発表
3月31日	期末配当金の基準日 定時株主総会基準日
5月上旬	2022年3月期決算発表
中旬	2022年3月期決算説明会
6月上旬	定時株主総会招集通知発送
下旬	第51回定時株主総会 決議通知書、株主通信発送 期末配当金支払い
7月下旬	2023年3月期第1四半期決算発表
9月30日	中間配当金の基準日 株主優待権利確定日
10月下旬	2023年3月期第2四半期決算発表
11月中旬	2023年3月期第2四半期決算説明会

# 株主還元について

## ■ 配当金

### 1株当たり年間配当金47円(予定)

前期の46円(普通配当44円、記念配当2円)を上回る47円(中間配当23.5円、期末配当23.5円 ※予定)とし、10期連続の増配を予定しております。

#### 第51期 1株当たり配当金

47円(予定) 増配1円

中間

期末

23.5円

23.5円予定

## ■ 株主優待制度

### 株主優待のお知らせ

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式の魅力を高めることを目的に、株主優待を設けております。

#### ■ 対象株主様

9月末日時点で1,000株以上保有いただいている株主様

#### ■ 優待内容

所有株式に応じて当社オリジナルのQUOカードを年1回(12月上旬)お届けいたします。

#### ■ 社会への貢献

贈呈額の10%を別途、当社より障がい者支援団体等に寄付をさせていただきます。

#### 所有株式数

#### 優待内容

1,000株以上3,000株未満	… 1,000円分
3,000株以上5,000株未満	… 2,000円分
5,000株以上	… 3,000円分

さらに3年以上継続保有の場合は、  
1,000円分のQUOカードを追加



# 株式メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日  
定時株主総会 毎年6月  
基準日 定時株主総会・期末配当 3月31日 / 中間配当 9月30日  
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社  
特別口座の口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  
〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号  
TEL 0120-232-711 (通話料無料)

上場証券取引所 東京証券取引所  
公告の方法 電子公告により行います。

公告掲載URL [www.inet.co.jp/ir/stock.html/](http://www.inet.co.jp/ir/stock.html/)

(ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた際には、日本経済新聞に公告いたします。)

#### 【ご注意】

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である三菱UFJ信託銀行にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

#### お知らせ

### 東京証券取引所 新市場区分における 「プライム市場」を選択申請

2022年4月4日に移行が予定されている東京証券取引所新市場区分において、「プライム市場」への上場維持基準にすべて適合していることを確認し、東京証券取引所に対して「プライム市場」を選択し申請することといたしました。

(商標について) 記載されている製品名等の固有な名詞は、各社の商標または登録商標です。

**inet** 株式会社 アイネット

[www.inet.co.jp/](http://www.inet.co.jp/) アイネット IR 検索

トップページより投資家情報をお選びいただくと、最新情報をご覧いただけます。

